

追手門学院大学大学院経営・経済研究科

学位論文（要旨）

論文題目

地方自治体におけるワーケーションを通じた
産業政策に関する研究

A Study on Municipal Industrial Policy Using Workation

学籍番号 210F001

藺 諸栄

2025 年 1 月

本論文は、少子高齢化や地域経済の低迷が重要な政策課題である地方自治体（以下、「自治体」と言う。）にとって、有力な政策ツールとなる可能性を持つワーケーションを取り上げ、自治体は何の目的で、どのようにしてワーケーション事業に取り組んでいるのか、ワーケーションの定義、類型化、果たす機能を含めて、先行研究に依拠した理論的検討及び事例に基づく実証的検討を行った。

第1章では、ワーケーションに関する総括的な検討を行い、先行研究に基づいてワーケーションの定義を行った。その上で、ワーケーションの歴史的変遷について概観した。ワーケーションは、利用する企業の労働環境の改善にとどまらず、ワーケーション先の地域経済の活性化や地域課題の改善、解決といった多様な社会的効果をもたらす政策ツールとして位置付けられるようになった。

第2章では、地域産業政策の一環としてのワーケーションに焦点を当て、地域産業政策の歴史的変遷を内発的発展論や地域イノベーション・システムの視点から概観した。これを踏まえ、ワーケーションが地域の内発的イノベーション・エコシステムの発展に与える影響について、発展段階モデルを用いて検討を行った。

第3章では、ワーケーション自治体協議会に参加している200の自治体へのアンケート調査結果を整理し、分析を行った。ワーケーション事業はその多様な効果により、自治体ごとに主たる目的が異なり、各自治体では観光や企画など異なる部門で運営されていた。

第4章では、2022年度にワーケーション自治体協議会に参加している212の自治体へのアンケート調査結果を整理し、分析を行った。分類としては、地域課題解決型と福利厚生型の2つの主要なアプローチが確認され、これにより自治体がそれぞれの地域のニーズや特色に応じた多様な形態のワーケーションを導入していることが明らかになった。

第5章では、地域イノベーションの事例として和歌山県を取り上げ、特にオープンネットワークの形成に着目して考察を行った。ワーケーション推進事業の初期段階では、和歌山県の担当課職員やトップセールスによる単独の活動が中心であったが、その後、民間企業や地域住民との連携を強化し、事業推進のための自律的な運営体制を構築するプロセスへと移行していた。

第6章では、ワーケーションによる内発的地域イノベーション・エコシステムの発展プロセスの適用可能性について、長野県を事例として検証を行った。長野県では、「信州リゾートテレワーク」を構想し、それに基づきワーケーションを推進するための全県的な組織づくりを主導していた。さらに、県外企業向けに各市町村のワーケーション施設に関する

情報プラットフォームを開設するなど、事業推進に必要な対応を積極的に行っていた。

本研究で明らかにされた内発的地域イノベーション・エコシステム形成過程におけるワーケーションの意義は、以下の通りである。

第1に、外部と地域とのオープンな人的ネットワークの形成のツールとしての機能を持つことである。

地域活性化において、企業と自治体だけではなく、様々なアクターが関与する複合的なネットワークを構築することが重要である。和歌山県の取り組みでは、初期段階では自治体職員が中心となり主導していたものの、その後には民間のコンシェルジュや企業が参加するネットワークが構築され、地域資源を有効活用しながら地域課題の解決に向けた活動が推進されている。和歌山県がリードして行った「ワーケーション自治体協議会」設立記念イベントのように、外部の企業と地域をつなぐ場を作ることにより、人的ネットワークが広がり、地域への関与が深まっている。

第2に、多様なアクター間の協力と相互作用による基盤整備である。

長野県の「信州リゾートテレワーク」では、地域資源や施設、目的に応じた情報を提供することで、県外からのワーケーション利用者にとって高い利便性を提供している。これらは、テレワーカーやリモートワーカーを中心とした外部の参加者をターゲットにしている一方で、受け入れ側となる地元の宿泊施設や観光地、さらには地域の住民や企業も重要な構成要素を成している。特に、検索機能やイベント情報、メディアを活用した広報活動によって、外部の利用者がアクセスしやすくなる仕組みが整っている。

この自律的なシステムが持続するためには、単にイベントを一過性のものとして終わらせるのではなく、地域側も積極的にフィードバックを得て、課題解決に向けてプログラムの改善を行う必要がある。ワーケーション参加者からの意見を基に、地域特有のサービスやインフラの整備を進めることで、より持続可能な発展が期待できる。これにより、外部と地域の「共進化」が促進され、持続可能なシステムが形成されていく。

自治体は、特定産業分野の強みを生かし、地域イノベーションを促進するための事業を実施することで、地域課題の解決に向けた新しいアプローチを生み出すことが期待されている。以上のように、内発的地域イノベーション・エコシステムにおいて、ワーケーションを推進する自治体の積極的な役割の重要性について言及している。

博 士 学 位 論 文

論文審査結果の要旨

第 1 号

2024（令和6）年度

追 手 門 学 院 大 学 大 学 院
経 営 ・ 経 済 研 究 科

は し が き

本号は、学位規則（昭和28年4月1日文部省令第9号）第8条の規定による公表を目的とし、2019年3月18日に本学において博士の学位を授与した者の論文内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を収録したものである。

学位記番号に付した甲は学位規則第4条第1項によるもの（いわゆる課程博士）である。

目 次

学位記号番号 (授与年月日)	学 位 論文題目	氏 名
-------------------	-------------	-----

課程博士

経営・経済博甲 第1号	博士（地域政策）	菌 諸栄
-------------	----------	------

(2025.3.18)	地方自治体におけるワーケーションを通じた 産業政策に関する研究
-------------	------------------------------------

.....1

氏 名 ・ (本 籍)	藺 諸栄 (日本)
学 位 の 種 類	博士 (地域政策)
学 位 記 番 号	経営・経済博甲 第 1 号
学位授与の日付	2 0 2 5 (令和 7) 年 3 月 1 8 日
学位授与の要件	学位規則 (昭和 2 8 年 4 月 1 日文部省令第 9 号) 第 4 条第 1 項該当
学位論文題目	地方自治体におけるワーケーションを通じた 産業政策に関する研究
論文審査委員	主査 信 州 大 学 教 授 林 靖 人 副査 追手門学院大学 教 授 藤 原 直 樹 副査 追手門学院大学 准 教 授 葉 山 幹 恭

審査要旨

2025 年 1 月 8 日に藺 諸栄氏より提出された学位論文について、審査委員による論文審査の後、2025 年 1 月 27 日に口頭試問および公聴会をおこなった。論文審査および口頭試問・公聴会の内容について総合的に審議した結果、本論文は博士（地域政策）の学位論文として適すると判断した。

本論文は、従来、企業誘致等のハード面を中心に行ってきた産業振興や移住・雇用創出ではなく、人と人、人と地域（環境・生活・文化の総合体）の関係性を構築するソフト面での仕掛けづくりが、地域や行政の連携を加速し、オープンイノベーションによって次世代ビジネス（将来の産業）創出に繋がる可能性を検証するものである。

その中核として「ワーケーション」（ビジネス×関係人口）という社会トレンドに注目し、自治体や関係団体への膨大なアンケート、詳細なヒアリング等からその様態・変遷・機能などを分析し、地域と連携しながら自治体が新たな産業政策等としてワーケーションをさらに発展的に利用する可能性を提案している点に特徴及び新規性が存在すると評価した。

ただし、具体的な政策・施策・事業の提案については、やや曖昧さが残ること、実際に自治体等への提案等はこれからであることは発展途上な点として課題が残った。しかし、これらは論文上の不備・不十分ではなく、むしろ本研究テーマがさらなる発展可能性を持つことを示す有意義な課題である。

以上の観点から、本論文は、オリジナリティ及び新規性が高く、研究の実用性・実践可能性の高い、優れた博士（地域政策）の学位論文として適であると判断した。なお、審査の詳細については、以下に記載する。

審査内容報告

以下の諸点を中心に審査をおこなった。

1. 研究主題の意義や研究の妥当性
2. 論文構成の妥当性
3. 口頭試問及び公聴会
4. 文献渉猟
5. 研究業績

1. 研究主題の意義や研究の妥当性

本論文で取り扱う研究テーマ「ワーケーション」は、COVID19 の世界的流行や働き方改革、Dx などの様々な文脈において社会的関心が高まり、とりわけ地方自治体においては、人口減少対策としての「地方移住」や「関係人口」創出、新たなビジネス創出への有効な政策となることが期待されているテーマである。

まず、ワーケーションは、観光等に代表される「交流人口」のような表面的な地域間の移動や抽象的な移住促進の話ではなく、具体的に「仕事」や「ビジネス創出」がその中核に置かれることに特徴がある。

さらに、従来、ビジネスベースでの人口誘導は、ハード面を軸とした企業誘致等が中心であったが、ワーケーションは、ソフト面、人と人、人と地域の関係性を軸とした（比較的個にフォーカスした）移動である点に新規性がある。

それゆえに、多様な人材が集まり、知の交流が生まれやすく、オープン・イノベーション（新結合（New Combine））を加速する観点でも注目されている。

現在、人口減少は、毎年加速し、年間 100 万人レベルで減少する段階にある。従来のような定住（短絡的な人口数・量）を前提とする人口政策は限界を迎え、即効性のある対応策がない中では、地域との関係性（コミットメント・エンゲージメント）にフォーカスして人口を考えることは必然となるが、研究蓄積は少なく、地域・行政経営、地域活性、地域産業政策の観点からの研究ニーズが高まっている。

これらを踏まえれば、本論文の研究成果は、地方自治体の策定する羅針盤・バイブルである「人口ビジョン」「まち・ひと・しごと総合戦略」、「総合計画」の再定義にも貢献する研究として極めて重要な位置づけを持つと言える。また、政策提案に加えて、具体的な施策・事業等についても触れることで、産業政策へも多いに貢献できるものとなる。

2. 論文構成の妥当性

本論文は、序論と全 7 章及び引用文献等で構成されている。

序論では、問題意識（リサーチ・クエッション/仮説）とその背景に触れ、研究全体の構想とその進め方（リサーチ方法や分析手法等）について論じられている。

具体的な仮説としては、従来、企業誘致等のハード面を中心に行ってきた産業振興や移住・雇用創出ではなく、人と人、人と地域（環境・生活・文化の総合体）の関係性を構築するソフト面での仕掛けづくりが、オープンイノベーション等を加速し、地域が主体となって新たな次世代のビジネス（引いては産業）創出へと繋げる可能性の検証であり、その手段として「ワーケーション」（ビジネス×関係人口）という社会トレンドに注目し、その様態・変遷・機能などの分析結果から、自治体が新たな産業政策等としてワーケーションをさらに発展的に利用する可能性を検討している。

第 1 章では、先行研究を概観し、その歴史的変遷を踏まえてワーケーションの定義を行っている。前述したようにワーケーションは比較的新しい概念であり、その出現から比較的短時間で概念が拡大している。この点を精緻に整理することは本研究のみならず、後続の研究にとっても重要な意味を持つ。なお、本研究ではとりわけ、交流人口の増加を狙う観光振興面よりも関係人口の増加を狙う産業振興面に特にフォーカスをしている。

第 2 章では、産業振興政策の観点からさらに深掘りをし、ワーケーションと関係人口の関係性が、どのような形で地域のビジネス創出や課題解決、ネットワーキングに関与するかについて地域イノベーション・エコシステムの観点から分析や理論枠組み（仮説）の導出を行っている。

第 3 章、第 4 章では、それら枠組みに基づき、「ワーケーション自治体協議会」に参加する 200 以上の自治体に対してアンケートを実施している。ワーケーションの政策的位置づけや推進体制、現状把握から始まり、政策的意図の変遷についてエビデンスベースでの把握を行っている。

第5章、第6章では、アンケート等で把握した情報を元に、事例ベースでの実証を行っている。オープンネットワークを形成することで地域イノベーションをもたらした和歌山県の事例、イノベーション・エコシステムのモデルとして長野県（信州リゾートテレワーク）の事例を取り上げ、第2章で整理した理論枠組みの有効性を検証している。

第7章（終章）は、総合考察を行い、関係人口創出と地域イノベーションにおけるワーケーションの有効性を論じるとともに、それを効果的に機能させるためのシステム及び政策的枠組の提言へと結んでいる。

このように、本論文は序論で展開された問題意識（リサーチ・クエッション）に対して先行研究の整理、仮説設定、分析、考察に至るまで科学的な論文として妥当な手順を踏まえて構成されている。また多くのエビデンスや研究者との交流によって内容も十分精査されたものとなっており、学位論文に相応しい論述が得られている。

3. 口頭試問及び公聴会

ワーケーションに関する概念整理（歴史的変遷）、自治体におけるワーケーション政策・事業の狙いや実態等の把握については、全国の自治体への複数回に渡るアンケートならびに事例調査を通じて、膨大なデータ・エビデンスを構造的に整理し、今まで明らかになっ

ていなかった実態を審査員、および公聴会参加者に明確に示すことができていた。

他方、口頭試問及び公聴会のプレゼンテーションにおいて、上記に力点を置きすぎた点は、今後の研究発表等の仕方に関する課題である。本研究は、単に社会学的にワーケーションの様態や構造を整理するだけではなく、自治体を主語とした政策・計画に関する研究視点（人口や産業政策論）、および、地域コミュニティ等を主語とした地域マネジメントに関する研究視点（内発的發展論やオープンイノベーション）との融合で、次世代の産業政策への示唆をすることが狙いである。そのため、これら3者を繋ぐリサーチ・クエッション/仮説が極めて重要であり、特に初めて聞く視聴者に対しては丁寧に説明することが不可欠であるが、公聴会ではこの点が資料・質疑ともに不十分であったことは否めない。

博士論文としては整理されているが、複数の研究領域をまたぐ融合型研究の取り扱い（特にプレゼンテーション）に関しては、さらなる習練が必要である。

4. 文献渉猟

本論文でレファレンスされた文献等は88本であり、我が国におけるワーケーションの変遷・政策的な位置づけを整理するものを中心に内発的發展論等の地域コミュニティ側における関係人口等の取り扱いに関する論文で構成されている。

また、本研究では日本との比較で海外のワーケーション（用語は同一）について、歴史的背景や定義を参照し、それを踏まえて我が国で独自に発展したものとして取り扱っており、国内文献を中心に扱ったことは妥当であると判断した。

以上から、先行研究等の文献渉猟の質・量は、ともに十分であると考ええる。

5. 研究業績

学位論文に関する学術論文は4本であり、このうち査読付き論文は4本である。経営・経

済研究科（博士課程）における学位請求要件は満たしている。

4本の論文は、本論文の主題である「ワーケーション」に関連したものであり、地方自治体の「関係人口」政策を検討する観点から一連の発表がなされている。

大規模なアンケートによる実態把握に始まり、関係人口におけるワーケーションの問題分析と課題の整理、先行事例の調査を踏まえ、今後の展開に向けた理論的枠組みを提案しており、体系的に取り組まれてきた研究として評価ができる。

また、精力的に学会発表（19回）を行って議論を重ね、その過程を研究ノートや事例報告（11回）にまとめるなど、極めて精緻なプロセスを経て各論文が作成されている点も高く評価できる。

さらに、学会等においても「関係人口研究部会」の運営事務局を担い、研究活動に必要なネットワーク拡大、情報発信等にも貢献しており、論文等の研究業績と同時に研究者・博士人材として必要な素養を獲得している点も評価する。

博士学位論文 論文審査結果の要旨 第1号
発 行 日 2025（令和7）年5月30日発行
編集兼発行所 追手門学院大学大学院 経営・経済研究科
